ポピュリズムの台頭を説明する  
－合理的投票行動の必然的帰結として－

政治分析入門０２

1A193008-2 アンダーランド　ジェイク

はじめに

　イギリスで起こっているEU離脱問題、アメリカにおけるトランプ大統領の当選、欧州各地で勢いを増している権威主義的な極右政権など、近年の社会は前例を見ないポピュリズムの流行を経験している。こうして身近な現象となったポピュリズムは人民の関心を集め、メディアのスポットライトを浴びているが、ポピュリズムが台頭した理由については未だに意見は分かれる。おそらく現代におけるポピュリズムの流行を説明する上で最も人々を混乱させているのが、高い得票率と支持率を誇るポピュリズム政治家や政党の戦略というのが、一見人民の利益に反するという事である。イギリスのEU離脱は当国の経済に甚大な打撃を与えると推測されており、トランプ政権の強行的な対外政策と保護関税は国内産業のみならず世界経済にも損害をもたらしている。このようにして考えると、人民が自己の利益に反して、つまり非合理的に投票を行ってポピュリズムを支持していると結論づけたくなる。実際ポピュリズムのこの非合理性がポピュリズムの説明を困難にしており、多くの人を困惑させているのである。

　本レポートでは、ポピュリズム勢力の支持とポピュリズム政党への投票を、合理的な個人の合理的な投票行動であると論じる。それにより、近年のポピュリズムの台頭が、合理的な個人の存在する社会における必然的な帰結である事を示す。そのために、第1節で中位投票者定理により主力政党の政策内容が近づいていき、政党の間の差異が段々小さくなることを説明する。次に、第2節では主力政党の政策内容が類似しており、政党が互いに同質である場合での合理的な個人の投票行動を説明し、そのような有権者の合理的な投票行動とポピュリズムの関係を見ていく。最後に、議論の流れをまとめて、改めてポピュリズム勢力の台頭は合理的な投票行動の結果であったと結論づける。

1. 主力政党の同質性

　中位投票者定理とは、多数決による投票制度の下では中位投票者[[1]](#footnote-1)の選好に合致する結果が得られるというものである（久米他、2011:28-30）。これはダウンズという政治学者の空間競争モデルに基づく（ダウンズ、1957/邦訳 1980）。ただし、この定理は政策をめぐる対立がある時、その対立を一次元に集約して直線上で考える。また、二大政党の争いをその前提としており、複数の政党の争いは考えていない。この時、有権者は自分の選好に最も近い政党に投票し、政党はなるべく多くの有権者の支持を得たい。そのため、各主力政党は中位投票者の選好に近づけた政策を掲げる。なぜなら、中位投票者を中央とし、投票者の選好を一直線に並べたモデルを想像すると、二大主力政党の選好もこの直線上のどこかの位置を占める場合、有権者の支持を最大化するためには中位に限りなく近い位置を占めるのが有効だからである（ホテリングの立地論）。

　では、現実に中位投票者定理で見られる政党による中位への迎合と同質化が起こった例を見る。歴史的にみると、東西冷戦体制の終結までは保守－進歩の対立は非常に鋭く、先進各国で二大政党が左右に分かれて対立し、政権を奪い合うという状況が定式化していた。しかし、冷戦が終結すると、それに伴いそれまで政党間にあったイデオロギーの対立が弱まり、左右ともに中道的になっていったことで、政党の違いは有権者に見えづらくなった（水島、2016：61-63）。ヨーロッパでは「EU統合の進展に伴う規制緩和の推進、歳出の抑制、福祉支出削減などの改革をほぼ全ての既成政党が受け入れ」（同前）、アメリカでも民主党と共和党は双方に経済的には自由主義的政策を掲げるなど、政党間の政策選好の差はみるみる小さくなっていった。これは、イデオロギー的な対立がなくなり[[2]](#footnote-2)、人々が純粋に政策の期待効用のみを考慮して投票をするようになっていった結果、中位投票者定理の予測するような結果になったのだと推測できる。

　このように、中位投票者定理は政党の政策選好の間の差異が縮小していく仕組みを明らかにしており、現実でも中位投票者定理が適用されることがわかった。

1. 合理的投票行動

　本節では、前節に説明した、政党間の差異がほとんどなくなり政策選好も一致するような状況における合理的な個人の投票行動を考えていく。

　まず、合理的な有権者は政党間の期待効用差を計算して、投票行動を決定していると考えられる。このとき、合理的な有権者がA党とB党のいずれかに投票することを考えている状況で、A党とB党間の期待効用差は以下の式で表される（久米他、2011：449）。但し、Bを有権者本人が得ることのできる利益（効用）、*UA*をA党の政策がもたらす効用、*UB*をB党の政策がもたらす効用とし、その期待値を*E*で表す。

*B* = *E(UA) – E(UB)*

　この時、先に説明したように中位投票者定理によりA党とB党の政策選好がほとんど変わらない状態にあると*B*の値はほとんど0に等しい値をとる。*B*が０の時、どちらの政党が当選しても有権者が得ることのできる利益（効用）は同じなので、合理的な有権者には投票をするインセンティブがなくなる。

　次に、ライカーとオーデシュックが合理的な個人の投票行動を説明するために考案した式を見てみる（Riker and Ordeshook, 1968）。彼らは、有権者が投票によって得られる利益を報酬（R）という概念で表す。この時、*R*は以下の式で表される。

*R = PB – C + D*

　上記の式で*B*はダウンズの式でも登場した期待効用差、*C*は投票にかかる費用、*D*は投票することの市民的義務感、*P*は有権者が自分の投じる一票が選挙結果に影響を与える確率を有権者自身が主観的に判断した値である。上記の式では、*P*と*B*の積が、有権者が投票を通じて政治に対して与えている影響の大きさの主観的な値を表している。なぜならPが小さければ有権者は自分の投票が結果に影響を与えておらず無駄になっていると考え、Bが小さければ有権者は自分の投票が結果に与える影響に関係なく、投票自体が無駄なことだと考えるからである。*B*がいくら大きくとも*P*が非常に小さな値であれば*PB*は0に近くなり、有権者が投票によって政治に与えている影響の主観的な判断は小さくなる。同様に、*P*がいくら大きくとも*B*が非常に小さな値であれば*PB*は０に近づき、有権者が投票によって政治に与えている影響の主観的な判断は小さくなる。有権者にとって、自分の票が選挙結果に影響する確率の主観的な判断（*P*）と、選挙の結果その政党が当選することによって有権者が得ることのできる利益（*B*）の双方が高くなければ、自分が投票によって政治に影響を与えているという実感が湧かない。しかし、有権者が政治へ与えている影響の主観的な判断が高くなければ合理的な有権者は投票をしないのである。

　ここにポピュリズムが登場する。ポピュリズムは停滞した既成政治を批判し、現状の政治と対照的な政策や綱領を掲げる。その提唱する政策は異例なものが多く、政治に対する無力感が募っている合理的な有権者に新たな選択肢を提示する。ポピュリズムの提唱する政策は既成政党の政策とは大きく異なることが多いので、既成政党との競争の中で、*B[[3]](#footnote-3)*の値が大きくなる。また、同時にポピュリズムは人民の代表を自認し、直接民主主義的な政治手法を取り入れて参加民主主義を謳う（水島、2016：9-11）。そして、人民の投票の重要性を強調するため、ポピュリズム支持者は自分の票が選挙結果に影響する確率の主観的な判断（*P*）が高くなる。これらの組み合わせが、有権者が投票によって政治に影響を与えているという強い実感につながっていき、投票の意味を見失って既成政治に対して無力感を募らせていた一部の合理的な有権者の支持を得るのにつながったのだと考えることができる。

おわりに

　以上の議論で、中位投票者定理により政党の政策選好が段々近づいていくことと、これが有権者の政治に対する無力感を募らせていること、そして合理的な投票行動の結果、有権者が政治に影響を与えているという強い実感をもたらしてくれるポピュリズムを支持するようになると説明した。これに沿って考えると、ポピュリズムの台頭は現代の謎ではなく歴史の必然的な帰結であると考えることができる。さらに、ポピュリズムの支持者は非合理的ではなく、合理的な選択を経てポピュリズムを支持していることがわかる。そのため、ポピュリズムを抑えるために必要なのはポピュリズムへのイデオロギー的な対抗ではなく、有権者が自分の投票が有意義であると思えるような体制を整えることである。

参考文献：

久米郁男、川出良枝、古城佳子、田中愛治、真渕勝2011『補訂版政治学』有斐閣

水島治郎2016『ポピュリズムとは何か−民主主義の敵か、改革の希望か』中公新書

ダウンズ（古田精司訳）1957/1980(訳書)『民主主義の経済理論』成文堂

Riker, William H. and Peter Ordeshook, 1968, “A Theory of the Calculus of Voting” *The American Political Science Review,* Washington: American Political Science Association, Vol. 62, No. 1, pp. 25-42

1. 投票者の政策選好を一直線上に列した時に、そのちょうど中位にくる選好を持つ投票者を言う [↑](#footnote-ref-1)
2. 中位投票者定理は有権者が自分にとって最も期待効用の高い政策を選ぶという前提の元になっており、イデオロギーの影響が強いとこのような傾向が阻害される場合がある。 [↑](#footnote-ref-2)
3. この時支持しているポピュリズム政党の政策が自身に不利益である場合も考えられるが、*B*は主観的な計算によって出る値なので、有権者がそれを利益と認識していれば合理的な判断の結果ポピュリズム政党に投票する。 [↑](#footnote-ref-3)